

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	住宅確保要配慮者の居住支援に係る調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内における住宅確保要配慮者を取り巻く課題を抽出するとともに、地方公共団体や居住支援協議会等による居住支援に係る取組動向の把握、先進的・特徴的な取組事例の収集・整理等を通じ、新たな住宅セーフティネット制度をはじめとした地方公共団体の住宅確保要配慮者対策の推進に資するノウハウ集を整備するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 大西 亘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成29年6月22日
契 約 業 者 名	(一財)高齢者住宅財団
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区八丁堀二丁目20番9号
契 約 金 額	¥8,996,400円(税込み)
予 定 価 格	¥8,996,400円(税込み)
随意契約によることとした理由	業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 一般財団法人高齢者住宅財団は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成29年6月23日
履 行 期 間 (至)	平成30年2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。